

# 新岡山県環境基本計画 平成24年度進捗状況

平成25年8月

岡山県 環境文化部

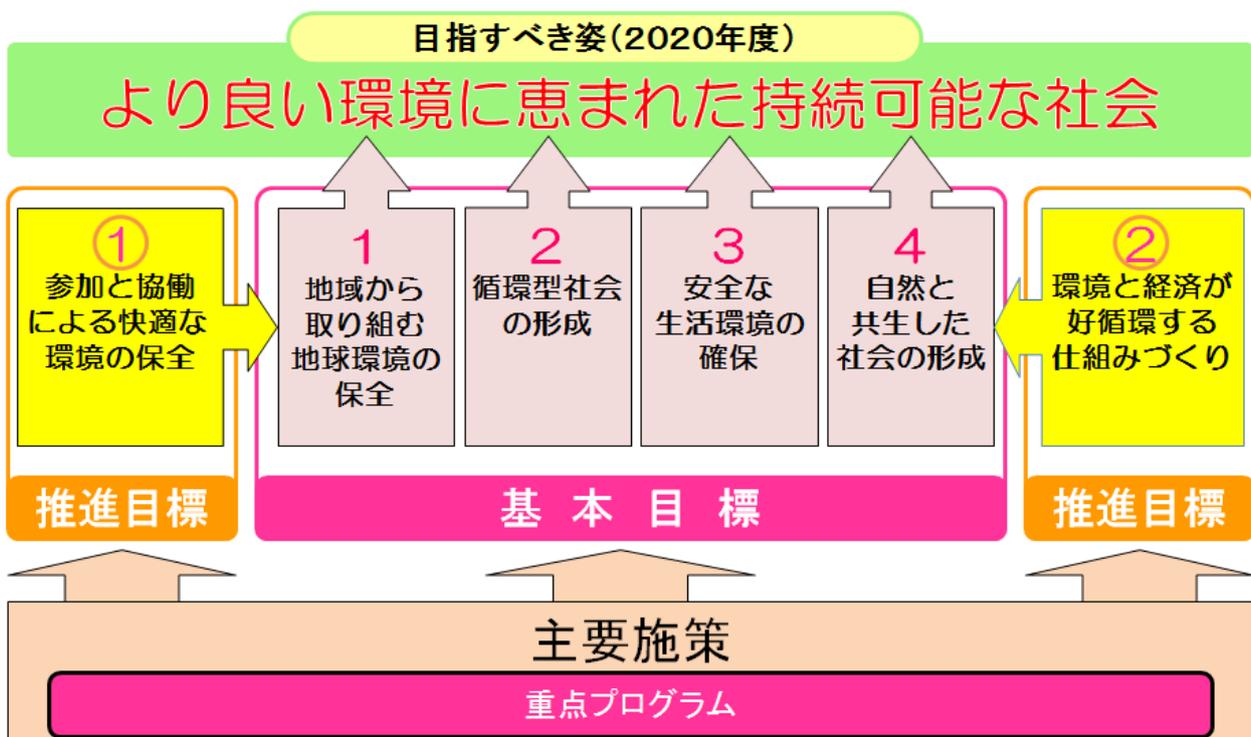
# 1 計画の概要

目 的：環境の保全に関する施策の総合的・計画的な推進

計画期間：平成 20(2008)～32(2020)年度

(平成 25 年 2 月 8 日改訂)

※重点プログラムは平成 28(2016)年度が目標年度



○基本目標：目指すべき姿を実現するために取り組む基本的な目標

○推進目標：基本目標の施策を効果的に推進するための目標

## 2 進捗状況

### 重点プログラム達成レベル

区分		達成レベル別項目数					H24実績
		1	2	3	4	5	平均
基本目標	1 地域から取り組む地球環境保全		3	25	5	1	3.12
	2 循環型社会の形成		2	23			2.92
	3 安全な生活環境の確保			28	1		3.03
	4 自然と共生した社会の形成		3	15	2		2.95
推進目標	1 参加と協働による快適な環境保全		3	21	1		2.92
	2 環境と経済が好循環する仕組みづくり		3	15	5		3.09
全 体（重複する項目は除く）			10	102	11	1	3.02

※「達成レベル」

- 1 目標水準を大きく下回った 2 目標水準を下回った 3 概ね目標水準  
4 目標水準を上回った 5 目標水準を大きく上回った

基本目標1

地域から取り組む地球環境の保全

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策		重点プログラム（※は努力目標についての指標があるもの）	プログラム達成レベル	
地球温暖化対策	新エネルギーの導入促進	メガソーラーの誘致促進※	4	
		太陽光発電の導入促進	住宅用太陽光発電の導入促進※	3
			野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大※	4
			小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進※
		バイオマスエネルギーの利用拡大	木質バイオマスのエネルギー利用推進	3
			バイオガスを活用したエネルギー利用技術の検討	4
		新エネルギーの普及啓発等	新エネルギーの普及啓発※	5
			県民参加による発電施設設置の普及拡大※	2
			新エネルギー産業クラスターの形成	3
			スマートタウン構想の推進※	4
	省エネルギーの推進	建築物等の省エネルギー化の促進	民間建築物等の省エネルギー化の推進	3
			県有施設の省エネルギー化の推進※	3
			信号灯器のLED化※	3
			壁面緑化等の普及促進	3
		産業・事業活動における省エネルギーと温室効果ガス排出抑制の推進	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制※	2
			総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現	3
		省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進	アースキーパーメンバーシップ会員の拡大※	2
			クールビズ・ウォームビズ等の推進	3
			エコドライブの推進※	3
		省エネ住宅・省エネ型機器等の普及拡大	省エネ住宅の普及拡大	3
			省エネ型機器等の普及拡大※	3
		地産地消の推進		3
		低公害車の導入促進	県公用車への低公害車の率先導入	3
			電気自動車の普及促進※	4
		公共交通機関等の利用促進	自動車の利用抑制	3
			バス・電車等の利用促進	3
		交通円滑化の推進	道路整備等の推進	3
			新交通管理システムの整備	3
		類フロン類対策	フロン類対策の推進	フロン類の適正回収の推進
吸収源対策	森林の保全	公益的機能を高めるための森づくりの推進	3	
		県民が育て楽しむ森づくりの推進	3	
	都市の緑化推進		3	
酸性雨対策	硫黄酸化物・窒素酸化物の排出抑制		3	
国際貢献	環境技術協力	環境技術のアジア貢献	3	

## ○指標の進捗状況

代表的な指標	項目	策定時 (H18)	現況 (H24)	努力目標 (H32)	評価、問題点等	達成 項目
	製造品出荷額当たりのエネルギー消費量 (GJ/百万円)	77.4 (H16)	70.1 (H22速報)	61.9 (20%減)	景気の回復に伴い県内企業の活動量が前年度より増加したことや、電力の排出係数が上昇したことにより、削減があまり進んでいない。	
	CO <sub>2</sub> 換算 (kg-CO <sub>2</sub> /百万円)	4,703 (H16)	4,387 (H22速報)	3,668 (22%減)		
	業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量 (MJ/m <sup>2</sup> )	962 (H16)	900 (H22速報)	770 (20%減)	空調・照明設備の増加や営業時間の延長、オフィスにおけるパソコン等OA機器の普及などにより、削減があまり進んでいない。	
	CO <sub>2</sub> 換算 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	134.4 (H16)	147.1 (H22速報)	112.9 (16%減)		
	1世帯当たりのエネルギー消費量 (GJ)	41.9 (H16)	36.1 (H22速報)	33.5 (20%減)	エコパートナーシップおかやまにおいて、省エネ型家電製品等の購入促進を取組目標として設定したり、太陽光発電設備と併せて高効率給湯器やHEMS等の省エネ機器を導入する場合の補助事業を実施する等により、省エネ型機器導入が着実に進んでいる。	
	CO <sub>2</sub> 換算 (kg-CO <sub>2</sub> )	5,287 (H16)	5,433 (H22速報)	4,335 (18%減)		
	自家用車1台当たりのエネルギー消費量 (GJ)	35.9 (H16)	31.2 (H22速報)	26.9 (25%減)	各種広報媒体にてエコドライブの取組を呼び掛けた。 また、エコドライブ宣言の登録者数は順調に増加している。	
CO <sub>2</sub> 換算 (kg-CO <sub>2</sub> )	2,420 (H16)	2,103 (H22速報)	1,810 (25%減)			

重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目	
地球温暖化対策	新エネルギーの推進	太陽光発電の導入促進	県内に設置された太陽光発電総設備容量 (メガワット)	117	170	340	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、メガソーラーをはじめとする太陽光発電設備の設置促進が加速し、順調に増加している。	
		住宅用太陽光発電の導入促進	住宅用太陽光発電設備の普及率 (%)	5	7	10	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光発電導入への関心は高まっており、住宅用についても平成23年度以上の設置件数となり、普及率も順調に増加している。	
		メガソーラーの誘致促進	県内に設置されたメガソーラーの数 (箇所)	0	3	20	市町村等と連携し誘致に取り組み、平成24年度末までに3件移動。設置計画件数は夢づくりプランでの5年間の目標を上回った。	
		野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大	太陽光発電による自動かん水システムを導入した施設の数 (箇所)	57	65	67	地域の普及指導センターが農林水産総合センター等と連携して、ピーマンやアスパラガスを中心とした実証ほや展示ほの設置や現地研修会等の開催による導入推進と技術指導を行った。	
		小水力発電の導入促進	小水力発電設備の導入数 (件)	7	7	30	平成24年度は設置を検討している者を対象にした研修会を開催するとともに、新たに補助制度を創設し4件の補助を行ったが、小水力発電施設の設置には概ね3年程度必要なため、新設は1件もなかった。	
		新エネルギーの普及啓発	新エネルギー関係セミナーへの参加者人数 (累計、人)	340	952	800	平成24年度は再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入があり、セミナーに多数の参加があったことや新エネルギー推進室がセミナーを開催したため目標達成となった。	○

重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目	
地球温暖化対策	新エネルギーの推進	県民参加による発電施設設置の普及拡大	県民参加による発電施設数(施設)	21	22	60	これまでに県民参加の取組により22箇所にて太陽光発電設備が導入された。うち平成24年度においては1箇所が新設された。	
		スマートタウン構想の推進	新エネルギーを活用したスマートタウンの数(箇所)	0	0	5	推進セミナーの開催や市町村等への情報提供により普及に努めるとともに、重点的に支援するパイロット地域を2箇所指定した。	
	省エネルギーの推進	県有施設の省エネルギー化の推進	県の事務事業から生じる温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	81,671	80,388	78,640	計画年数6年間で平成22年度比6%以上の削減を目標として取り組んでおり、概ね順調に削減が進んでいる。	
		信号灯器のLED化	信号灯器のLED化率(%)	40	43.2	60	目標の達成に向け、計画的な整備を推進した。	
		温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制	製造品出荷額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	70.1 (H22速報)	70.1 (H22速報)	65.2	景気の回復に伴い県内企業の活動量が前年度より増加したことや、電力の排出係数が上昇したことにより、削減があまり進んでいない。	
			業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量(MJ/m <sup>2</sup> )	900 (H22速報)	900 (H22速報)	822	空調・照明設備の増加や営業時間の延長、オフィスにおけるパソコン等OA機器の普及などにより、削減があまり進んでいない。	
		省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進	アースキーパーメンバースHIP会員数(累計、人・事業所)	10,450	10,655	12,500	既会員に対して、HPやメールなどを活用して継続的な実践を促進するような工夫を行うとともに、さらなる積極的な加入促進を図った。	
		エコドライブの推進	自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	31.2 (H22速報)	31.2 (H22速報)	28.6	各種広報媒体にてエコドライブの取組を呼び掛けた。また、エコドライブ宣言の登録者数は順調に増加している。	
		省エネ型機器等の普及拡大	1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)	36.1 (H22速報)	36.1 (H22速報)	34.5	エコパートナーシップおかやまにおいて、省エネ型家電製品等の購入促進を取組目標として設定したり、太陽光発電設備と併せて高効率給湯器やHEMS等の省エネ機器を導入する場合の補助事業を実施する等により、省エネ型機器導入が着実に進んでいる。	
		電気自動車の普及促進	電気自動車の普及台数(台)	605	1,037	1,600	電気自動車の導入や充電器の整備を支援するなど、官民協働して普及促進に努めており、平成24年度末現在の県内の電気自動車導入台数は1,037台となっており、目標の達成に向けて、着実に成果を上げている。	

<MEMO>

基本目標2

循環型社会の形成

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策		重点プログラム(※は努力目標についての指標があるもの)	プログラム達成レベル	
3Rの推進	意識の改革 に循環型社会に向けた意	循環型社会に向けたライフスタイルの変革	「おかやま・もったいない運動」の推進 3	
			マイバッグ運動の推進※ 2	
		循環資源情報の提供	循環資源マッチングシステムの利用促進※ 3	
	一般廃棄物の3R	一般廃棄物の3Rの推進	循環型社会づくりに向けた処理システムの構築※	3
			ごみの分別収集の徹底※	3
			小型家電リサイクルの推進	3
			リサイクル関連法の周知・徹底	3
	産業廃棄物の3R	産業廃棄物の発生抑制	排出業者に対する指導・助言※	3
			ごみゼロガイドラインの推進※	3
		循環資源の利活用推進	3Rに関する広域ネットワークの形成	3
			リサイクル関連法の周知・徹底 公共工事に係る廃棄物の再資源化	3 3
	タ岡推ウ山進ンエのコ	岡山エコタウンプランの推進	循環型社会形成推進モデル事業の推進	3
			岡山エコタウンを生かした環境学習の推進	3
	入グ等リの推ン進購	グリーン購入等の推進	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進	3
「岡山県エコ製品」の認定・周知			2	
「岡山エコ事業所」の認定・周知			3	
廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物の適正処理の推進	処理業者等に対する監視・指導	3	
		電子マニフェストの導入促進※	3	
		PCB廃棄物の計画的な処理の推進	3	
		農業用廃プラスチックの適正処理の推進※	3	
	一般廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理施設の計画的な整備の促進	3	
	不法投棄の根絶	不法投棄監視体制の強化	3	
地域美化の推進		3		
広域的な移動に対する対応		3		

## ○指標の進捗状況

代表的な指標	項目	策定時 (H18)	現況 (H24)	努力目標 (H32)	評価、問題点等	達成 項目
	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	90 (H17)	94.1 (H23)	95	ごみの排出抑制や資源化等に係る取り組みにより、最終処分量が抑制され、資源化率も増加した。	
	産業廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	93 (H17)	94.8 (H23)	95	排出量が大幅に減少した21年度から産業活動が回復傾向にある中で、22年度と比較し排出量は減少したものの最終処分量はやや増加したため、目標値をやや下回った。	

重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目	
3Rの推進	循環型社会に向けた意識の改革	マイバッグ運動の推進	マイバッグ持参率(%)	45.2	43.3	70.0	「岡山県統一ノーレジ袋デー」等による啓発活動に取り組んだが、前年度を下回った。	
		循環資源マッチングシステムの利用促進	循環資源マッチングシステムによる取引成立件数(累計)	94	97	150	パンフレット等を活用し、環境イベントにおいて普及啓発を行い、3件増加したが、目標に及ばないため、関係機関と連携し、更なる普及啓発に努める。	
	一般廃棄物の3R	一般廃棄物の3Rの推進	一人当たりごみの排出量※(g/人・日) ※ごみの排出量＝ 収集ごみ量＋直接搬入量＋集団回収量	948 (H22)	962	935 (H27)	近年、継続的な減少傾向にあったが、前年度に比べると増加した。引き続きごみ減量化を取組を進めていく。	
			一般廃棄物のリサイクル率(%)	25.7 (H22)	26.1	32.7 (H27)	近年横ばい状況にあり、努力目標に及ばないため、さらなる分別回収等の推進が必要である。	
			一般廃棄物の最終処分量(t/日)	148 (H22)	127	130 (H27)	ごみの排出量の抑制により、直接最終処分される量が減少し、努力目標を達成している。	○
			10種分別実施市町村数(市町村)	12	12	14	第6期分別収集促進計画(平成23～27年度)により市町村に助言等を行っていく。	
	産業廃棄物の3R	産業廃棄物の発生抑制 循環資源の利活用 推進	産業廃棄物の排出量(千t/年)	5,906 (H22)	5,853 (H23)	6,000 (H27)	産業活動がやや回復傾向にある中で、22年度と比較し排出量は減少し、目標値を達成した。	○
			産業廃棄物のリサイクル率(%)	39.1 (H22)	36.7 (H23)	39.1 (H27)	リサイクル率の低い汚泥等の排出量に占める割合が大きくなり、目標値を下回った。	
			産業廃棄物の最終処分量(千t/年)	348 (H22)	362 (H23)	305 (H27)	産業活動の回復傾向により、平成22年度以降やや増加傾向にあるため、排出抑制・再資源化等の推進が必要である。	
	廃棄物の適正処理の推進	電子 manifests の導入促進	電子 manifests の普及率(%)	27.7 (H22)	34 (H23)	40 (H27)	電子 manifests 普及促進のため、排出事業者等に対する周知を図るとともに、率先行動として、県が排出する産業廃棄物の処理委託に当たっては、原則として全て電子 manifests を使用した。	
農業用廃プラスチックの適正処理の推進		農業用使用済プラスチックの再生処理(%)	30	32	40	関係機関・団体を中心に回収体制がほぼ整備されており適正処理は進んでいるものの、処理費用等の関係で埋め立て処理が中心である。		

基本目標3

安全な生活環境の確保

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策		重点プログラム(※は努力目標についての指標があるもの)	プログラム達成レベル
大気環境の保全	自動車公害対策の実施	エコドライブの推進※	3
	低公害車の導入促進	県公用車への低公害車の率先導入	3
		電気自動車の普及促進	4
	公共交通機関等の利用促進	自動車の利用抑制	3
		バス・電車等の利用促進	3
	交通円滑化の推進	道路整備等の推進※	3
		新交通管理システムの整備※	3
大気汚染防止対策の実施	工場・事業場の監視・指導	3	
	大気汚染防止夏期対策の実施※	3	
悪臭被害の防止		3	
水環境の保全	森林の保全	公益的機能を高めるための森づくりの推進※	3
		県民が育て楽しむ森づくりの推進	3
	河川等の保全対策の推進	生活排水対策の推進※	3
		工場・事業場対策の推進	3
		環境に配慮した水辺づくり※	3
	湖沼水質保全対策の推進	児島湖再生の推進※	3
		児島湖流域下水道事業の推進	3
		ダム湖の水質対策	3
	瀬戸内海の保全と再生	豊かな自然を育む里海づくり※	3
		自然海浜の保全等※	3
瀬戸内海の埋立抑制		3	
動騒音の防・止振	道路交通騒音・振動、航空機騒音、新幹線鉄道騒音・振動対策	道路交通、新幹線鉄道の騒音・振動対策	3
	騒音・振動の規制	騒音に係る環境基準のあてはめ地域の拡大等	3
下土壌汚染地対策	土壌・地下水汚染の防止	工場・事業場対策の推進	3
有害物質対策	有害化学物質による環境汚染の	有害大気汚染物質対策の推進	3
		リスクコミュニケーションの推進※	3
	有害化学物質対策の推進	3	
アスベスト対策の推進	アスベスト対策の推進	3	
放射線環境の監視	環境放射線の監視		3

※網掛けの重点プログラムは再掲のもの

## ○指標の進捗状況

代表的な指標		項目	策定時 (H18)	現況 (H24)	努力目標 (H32)	評価、問題点等	達成 項目	
		児島湖の水質(COD) (mg/l)	8.0	7.7	6.0	水質は、緩やかな改善傾向を示している。		
		自動車保有台数に占める低公害車の割合(%)	29 (H19)	55 (H23)	87	低公害車の割合は着実に増加している。		
重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目	
大気環境の保全	エコドライブの推進	エコドライブ宣言者登録数(累計、人)	12,374	15,910	25,000	5年計画の1年目であるが、達成率は20%を上回っており、着実に増加している。		
	道路整備等の推進	一般国道及び県道の改良率(%)	80.0 (H22)	80.6 (H23)	82.0	一般国道、県道において、現道拡幅やバイパス整備により改良率が向上し、道路整備等の推進が図れた。		
	新交通管理システムの整備	信号機の高性能化更新数(基)	243	269	350	目標達成に向け、計画的な信号制御機の高性能化を推進した。		
		光学式車両感知器数(基)	938	946	1,147	老朽化した既存設備の更新を行う必要があるため、基数の増加にはつながらなかった。		
大気汚染防止夏期対策の実施	オキシダント情報等メール配信登録者数(人)	5,372	8,580	8,000	県広報誌、テレビ・ラジオ等による広報活動が奏功し、登録者は順調に増加している。	○		
水環境の保全	公益的機能をもつための森づくりの推進	保安林面積(ha)	136,465	136,822	137,465	目標水準を上回っている。指定については、推進できている。		
	生活排水対策の推進	浄化槽整備人口(千人)	213	213	216	過去に設置された浄化槽の下水道接続による減少により、増加人口は少ないものの、汚水処理施設全体の整備率は着実に増加している。		
		集落排水施設整備処理区数(処理区)	123	125	127	概ね目標水準を達成することが出来た。		
		公共下水道普及率(%)	61.8	62.9	67.8	クリーンライフ100構想に基づき、計画的な施設整備を推進し、概ね計画どおりの進捗である。		
	環境に配慮した水辺づくり	ホテルの生息地箇所数(箇所)	266	282	320	ホテルの生息地箇所数は、増加傾向であり、平成24年度は282箇所であった。		
		多自然川づくり等を実施した箇所数(箇所)	3	4	17	全ての河川を対象に、生態系等の環境に配慮する「多自然川づくり」や、行政と地域住民が連携して取り組むふれあいの水辺空間の整備を推進した。概ね計画どおりに進捗しているが、早期の効果発現が期待される洪水対策と環境保全とのバランスに配慮する必要がある。		
水環境の保全	児島湖再生の推進	水質目標値(COD: mg/l)	7.8	7.7	7.5 (H27)	水質は緩やかな改善傾向にある。		
		合併処理浄化槽の設置基数(基)	26,491	27,596	31,061 (H27)	設置基数は、概ね計画どおり増加している。		
		浄化用水の導入量(万m <sup>3</sup> /日)	55	60.2	58.9 (H27)	導入量は、十分計画数量を確保できている。	○	
		ヨシ原の管理面積(千m <sup>2</sup> 、累計)	215	254	315 (H27)	管理面積は、概ね計画どおり増加している。		
	豊かな自然を育む里海づくり	里海の整備箇所数(箇所)	2	2	4	新たな里海整備に向け現地調査を行うなど概ねスケジュールどおりの進捗である。		
		汚濁負荷の削減目標量(t/日)						
		COD	39 (H21)	38 (H23)	38 (H26)	CODの汚濁負荷量は、目標まで削減が進み、また、窒素、りんについては、目標を超えて削減が進んだが、経済状況等による影響も受けるため、中長期的な視点で汚濁負荷量の削減状況を評価していく必要がある。	○	
		窒素	40 (H21)	37 (H23)	40 (H26)		○	
		りん	2.3 (H21)	2.2 (H23)	2.4 (H26)		○	
自然海浜の保全等	環境学習の場としての活用海浜数(箇所)	0	1	3	1箇所環境学習が行われた。			
有害策物質	リスクコミュニケーションの推進	事業者のリスクコミュニケーションの取組率(%)	8.6	10.4	20	事業者が対象の環境リスクコミュニケーションセミナーを開催し、92名が参加。併せて実施したアンケート調査から、実施率は10.4%であった。		

<b>基本目標4</b>	<b>自然と共生した社会の形成</b>
--------------	---------------------

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策	重点プログラム(※は努力目標についての指標があるもの)	プログラム達成レベル	
環境豊かな自然の保護	自然公園等の保護	自然公園等の適切な利用指導※	2
	自然との調和に配慮した事業活動	自然と調和した開発の指導	3
野生生物の保護	希少野生動植物の保護	レッドデータブックの充実と活用	3
		希少野生動植物の保護※	4
	野生鳥獣の保護管理	鳥獣保護対策の推進	3
		特定鳥獣保護管理計画の推進	3
		狩猟者の確保※	2
	移入種等の対策	移入種等に関する普及啓発等の推進※	4
自然とのふれあいの推進	自然環境学習等の推進	自然環境学習等の推進※	3
	自然とのふれあいの場の確保	自然とふれあえる体験の場や機会の充実※	3
		ニューツーリズムの推進	3
水とみどりと恵まれた環境の保全	水辺環境の保全と創出		3
	森林の保全	公益的機能を高めるための森づくりの推進	3
		県民が育て楽しむ森づくりの推進※	3
	里地・里山の保全	農地・農業用水等の保全	3
		都市と農村との交流推進	3
		環境保全型農業の推進	3
	身近なみどりの創出	都市と近郊のみどりの創出	3
		緑化推進体制の充実※	2
戦後自然の推進	自然との共生おかもやま戦略の推進	「おかもやま生物多様性支援センター(仮称)」の設置	3

※網掛けの重点プログラムは再掲のもの

## ○指標の進捗状況

		項目	策定時 (H18)	現況 (H24)	努力目標 (H32)	評価、問題点等	達成 項目
代表的な指標		希少野生動植物(条例指定)の保護に取り組む地域数(地域)	4	11	12	積極的に取り組み十分な実績を残している。	
		自然公園利用者数(万人)	1,234 (H17)	1,189 (H23)	1,450	国や各関係市町村と連携し、利用施設の現状での適正な整備・維持管理や普及啓発を図ったが、利用者数は前年度よりは減少し、目標水準を達成できなかった。	
重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目
然豊 環か 護境 なの 自	自然公園等の適切な利用指導	自然保護推進員数(人)	89	92	100	自然保護推進員は、2年ごとの定期更新時以外にも任命することとしたため、その数は、前年度より3名増加した。	
	希少野生動植物の保護	希少野生動植物(条例指定)の保護に取り組む地域数(地域)	9	11	11	希少野生動植物について新規の条例指定に向けた調査を実施した。また、23年度までに指定している7種(取組地域:9)について、地元市町村及び県民との協働による保護の取組を行うとともに、新たに1種(取組地域:2)を追加指定した。	○
野生 生物 の 保 護	狩猟者の確保	狩猟者登録件数(件)	4,288	4,205	4,400	狩猟免許試験の休日開催及び各種広報による試験の周知徹底を行ったが、登録者は前年度より減少した。	
	移入種等に関する普及啓発等の推進	重点的に外来生物の防除に取り組む地域数(地域)	2	3	3	防除計画を作成し、アライグマの防除に取り組む地域が3地域となり、目標を達成した。	○
自然 との ふれ あ い の 推 進	自然環境学習等の推進	自然保護センターの利用者数(人)	22,078	26,800	30,000	利用者数は、設立20周年記念イベントや自然観察会等の入場者数が良好であったことに加え、年間を等して降水量が少なかったこともあり、前年度に比べると21%増加した。	
	自然とふれあえる体験の場や機会の充実	長距離自然歩道の利用者数(万人)	162	162	190	中国自然歩道の休憩舎及び案内標識等の再整備を行うとともに、各関係市町村と連携して、自然歩道施設の適正な維持管理及びホームページやルートマップでの普及啓発を行った。	
		身近な自然体験プログラムの参加者数(累計、人)	7,504 (H22)	9,600 (H23)	20,000	各関係部局及び市町村等関係機関から身近な自然体験プログラムの参加者を調査するとともに、様々な情報収集を行い、県としてエコツーリズムの推進の方向性を検討した。	
水 と 保 全 と り み に ど り ま の 創 出 環 境	県民が育て楽しむ森づくりの推進	森づくり活動に取り組む団体数(団体)	75	88	90	林業体験活動や森林ボランティアグループの里山保全活動への支援、「おかやま森づくりサポートセンター」が行う森づくり活動促進、企業の森づくり活動への参加支援等により、新たな団体が育成された。	
	緑化推進体制の充実	緑の募金総額(万円)	1,658	1,653	2,000	街頭募金や職場募金、イベントでの募金依頼等、積極的に募金活動を行ったが、募金額は目標額を下回った。	

推進目標1

参加と協働による快適な環境の保全

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策		重点プログラム(※は努力目標についての指標があるもの)	プログラム達成レベル
協働による環境保全活動の促進	環境NPO等との協働	環境パートナーシップの形成促進	3
		ソーシャル・ビジネスの育成支援	3
		都市と農村との交流推進	3
		アダプト事業の推進※	4
		イベント等のエコ化の推進	3
	県民総参加による取組の推進	アースキーパーメンバーシップ会員の拡大	2
		クールビズ・ウォームビズ等の推進	3
		エコドライブの推進	3
		県民参加による発電施設設置の普及拡大	2
		「おかやま・もったいない運動」の推進	3
		マイバッグ運動の推進	2
環境学習の充実	実践につながる環境学習の推進	実践的な環境学習の機会の提供※	3
		移動環境学習車の活用	3
		環境学習エコツアーの実施※	3
		子どもたちの環境活動への支援	3
		スーパーエンパイロメントハイスクールの指定	3
		学校内への快適空間の整備※	3
	協働の取組等による環境学習の充実	環境学習協働推進広場の活動推進	3
		環境学習指導者の育成・活用	3
		学校教育における環境教育の推進	教職員に対する環境研修の実施
景と観の創造保全	県土岡山の景観形成の推進	景観行政団体となる市町村の拡大と連携強化※	3
		瀬戸内海の自然景観の保全	3
		電線類地中化の推進	3
快適な生活環境の保全	落書き防止・消去活動の推進	落書き防止・消去活動等の推進※	3
	光害に配慮した屋外照明設備の普及啓発		3

※網掛けの重点プログラムは再掲のもの

## ○指標の進捗状況

重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目
協働による 環境保全活 動の促進	アダプト事業の推進	おかやまアダプト参加 人数(人)	42,902	45,008	50,000	団体数、参加者数ともに着実に 増加している。	
	実践的な環境学習の 機会の提供	環境学習出前講座の 協働実施回数(回)	183	205	220	環境学習出前講座や環境学習 エコツアーなどにより、実体験に よる環境学習の機会を提供して おり、体験学習のニーズは拡大 してきている。また、県の環境学 習拠点施設である自然保護セン ターでは、各種の自然観察会や 研修会を実施している。	
環境学 習の充 実	環境学習エコツアーの 実施	環境学習エコツアー参 加者数(累計、人)	28,169	32,006	48,000	参加申込が好調で、団体向け、 個人向けとも抽選を行った。ま た、県が行程を企画する個人向 けコースについては、参加者の 満足度も高く、環境保全意識を 向上させることができた。	
	学校内への快適空間 の整備	「木の快適空間」の整 備校(校)	13	14	15 (H25)	高校生自らが企画・提案した「木 の快適空間」をユニバーサルデ ザインの観点に立ち、県産材を 活用し施設整備を行った。(1校) ・矢掛高校(矢掛ユネスコサロ ンプロジェクトIV)	
景 と観 の創 造保 全	景観行政団体となる市 町村の拡大と連携強 化	景観行政団体の数(市 町村)	6	6	10	平成23年度から景観行政団体 への移行準備を開始した津山市 及び高梁市に対し、制度内容や 他市町村の状況を含め技術的 支援を行った。	
環 境 適 な 保 全 活	落書き防止・消去活動 等の推進	落書き防止重点取組 地区指定地区数(累 計、地区)	2	3	12	町内会等の団体が自ら落書き防 止に重点的に取り組む地区を指 定し、消去資材を提供し、消去活 動の推進と住民意識の啓発を 図った。	

推進目標2

環境と経済が好循環する仕組みづくり

○主要施策・重点プログラムの進捗状況

主要施策		重点プログラム(※は努力目標についての指標があるもの)	プログラム達成レベル	
グリーン成長の推進	新エネルギーの推進	メガソーラーの誘致促進	4	
		住宅用太陽光発電の導入促進	3	
		小水力発電の導入促進	3	
		木質バイオマスのエネルギー利用促進	3	
		バイオガスを活用したエネルギー利用技術の検討	4	
		電気自動車の普及と技術開発	4	
		中小企業の新エネルギー設備導入の支援	2	
	環境等関連分野の研究開発支援	循環型産業クラスターの形成※	3	
		新エネルギー産業クラスターの形成	3	
		木質バイオマスの活用推進	4	
	リサイクルビジネスの育成	循環型社会形成推進モデル事業の推進	3	
		3Rに関する広域ネットワークの形成	3	
	環境と好循環した農林水産業の振興	環境保全型農業の推進※	3	
		魅力ある林業の実現	3	
	グリーン購入等の推進	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進※	3	
		「岡山県エコ製品」の認定・周知※	2	
		「岡山エコ事業所」の認定・周知※	3	
	省エネ住宅・省エネ型機器等の普及拡大	省エネ住宅の普及拡大	3	
		省エネ型機器等の普及拡大	3	
	業環境に育配慮・し拡大の大事	環境マネジメントシステムの普及拡大	環境マネジメントシステムの普及拡大	3
		CSR(企業の社会的責任)活動の普及	中小企業の環境対策の促進	2
環境保全のための費用負担意識の普及			3	
評価の推進	環境影響評価の適正な実施		4	

※網掛けの重点プログラムは再掲のもの

## ○指標の進捗状況

重点プログラム		項目	H23	現況 (H24)	努力目標 (H28)	評価、問題点等	達成 項目
グリーン成長の推進	循環型産業クラスターの形成	循環型産業クラスターで開発された製品の数(件)	9	10	13	循環型社会の形成促進と県内環境産業の振興を図るため、産学官連携組織の活動を通じた広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、産業廃棄物等を利活用する新技術、新商品の研究開発、事業化等の支援に取り組み、9件が事業化されたが、努力目標が達成されるようさらなる支援に努める必要がある。	
	環境保全型農業の推進	環境保全型農業直接支払交付金の対象活動を実施した農地面積(ha)	92	171	220	環境保全型農業直接支援対策は、対策の2年目で、市町村を通じて周知を図り、前年度の約2倍の面積となった。	
	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進	再生品使用促進指針の指定品目数(品目)	189	189	206	指定品目数は前年度と変わらなかった。	
	「岡山県エコ製品」の認定・周知	岡山県エコ製品の認定品目数(品目)	423	409	425	3件の新規認定を行う一方、廃止は15件のため、総数で前年を下回った。	
		巡回エコ製品等普及展示会参加者数(人)	5,310	16,450	5,000	県内3カ所で展示会を開催したところ、目標を大幅に上回る参加者があった。	○
「岡山エコ事業所」の認定・周知	岡山エコ事業所の認定件数(件)	277	276	300	6件の新規認定を行う一方、廃止が3件と前年度更新しなかったものが4件あり、総数で前年度を下回った。		